

# 報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年9月分）
- 2 令和7年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況  
（令和6年9月末現在）
- 3 11月は「労働保険未手続事業一掃強化期間」です  
～労働保険制度の周知と未手続事業に対する指導を強化します～
- 4 福岡労働局のイベント等予定
  - （1）【参集式】就活準備セミナー（事前予約制）  
～令和8年3月以降大学等卒業予定者等を対象～
  - （2）過労死等防止対策推進シンポジウム  
～民間団体と連携したシンポジウムの開催～
  - （3）過重労働解消相談ダイヤル  
～無料相談ダイヤルを土曜日に実施し、労働基準監督官が応答～
  - （4）福岡労働局長によるベストプラクティス企業との意見交換  
～長時間労働削減に向けた取組を行う企業を訪問～

報道関係者 各位

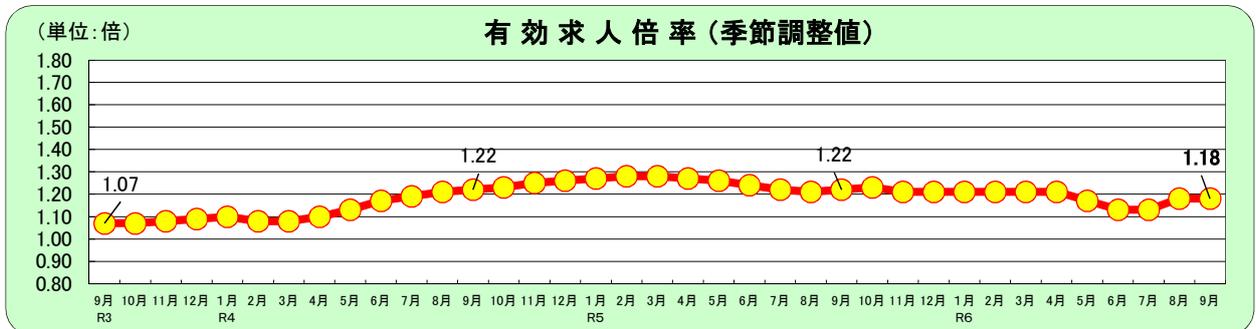
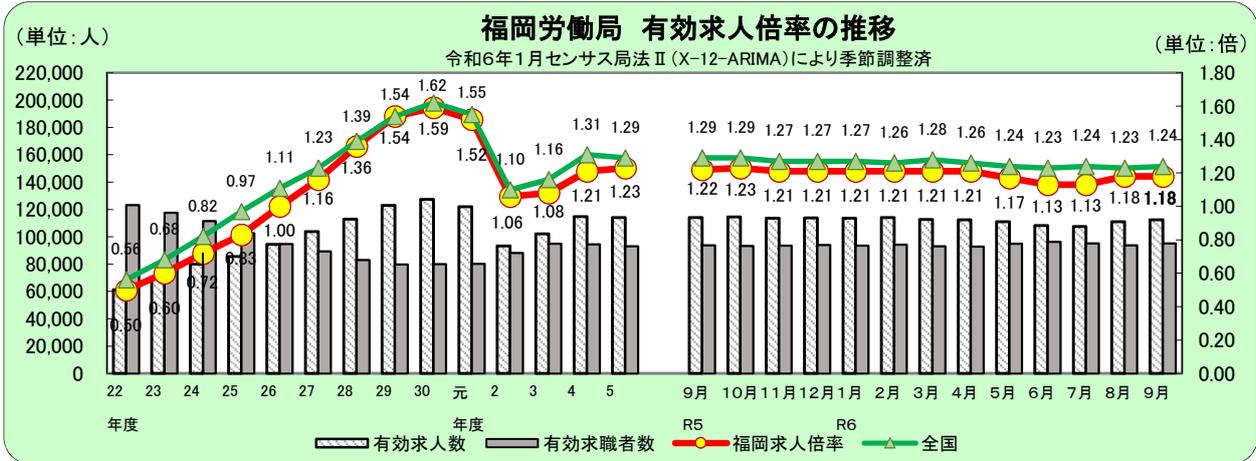
令和6年10月29日  
**【照会先】** 職業安定部 職業安定課  
 課長 岡村 克則  
 地方労働市場情報官 篠原 直樹  
 (直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年9月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月と同水準となった。  
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.4%増加した。  
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.5%増加した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.08倍で、前月を0.54ポイント下回った。  
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ5.4%減少した。  
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ19.2%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比5.3%減少した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比4.2%増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18						
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

1.数値は季節調整値である(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。  
 2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

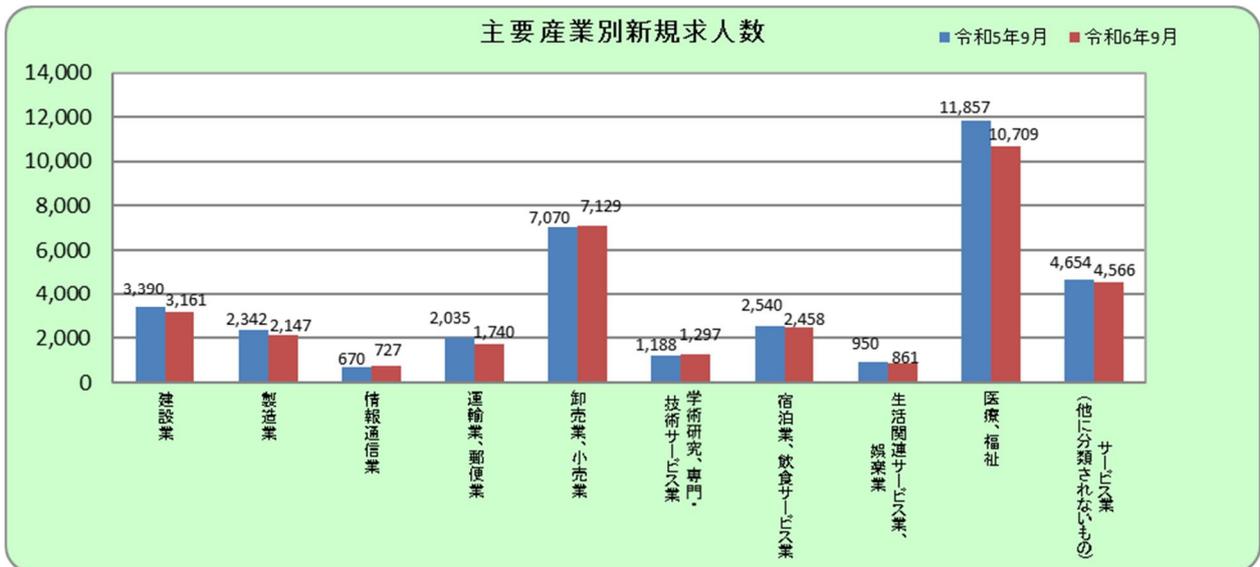
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

# 1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

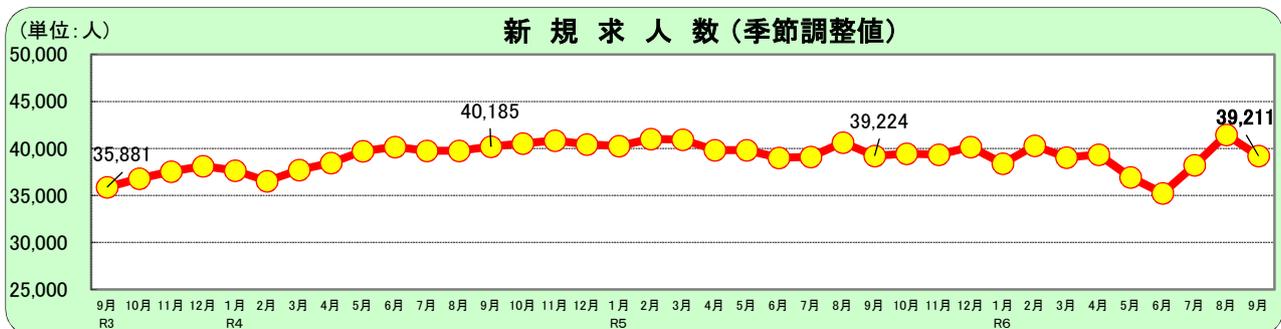
- 新規求人数は37,101人で、対前年同月比5.3%減と3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が13か月連続、卸売業、小売業及び金融業、保険業が2か月連続、情報通信業が2か月ぶりに増加した。  
減少した業種では、製造業が11か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が5か月連続、建設業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業及び医療、福祉が2か月連続、生活関連サービス業、娯楽業が3か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、4人以下、100～299人、500～999人及び1,000人以上の規模で増加したが、5～29人、30～99人及び300～499人の規模で減少した。（P6）

建設業	( ▲ 6.8 %)	製造業	( ▲ 8.3 %)
情報通信業	( 8.5 %)	運輸業、郵便業	( ▲ 14.5 %)
卸売業、小売業	( 0.8 %)	金融業、保険業	( 76.8 %)
不動産業、物品賃貸業	( ▲ 16.9 %)	学術研究、専門・技術サービス業	( 9.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	( ▲ 3.2 %)	生活関連サービス業、娯楽業	( ▲ 9.4 %)
医療、福祉	( ▲ 9.7 %)	サービス業(他に分類されないもの)	( ▲ 1.9 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925	35,241	38,213	41,462	39,211						
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

## 2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は17,634人で、対前年同月比4.2%増と2か月ぶりに前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比5.9%増加し、女性求職者は同3.2%増加した。

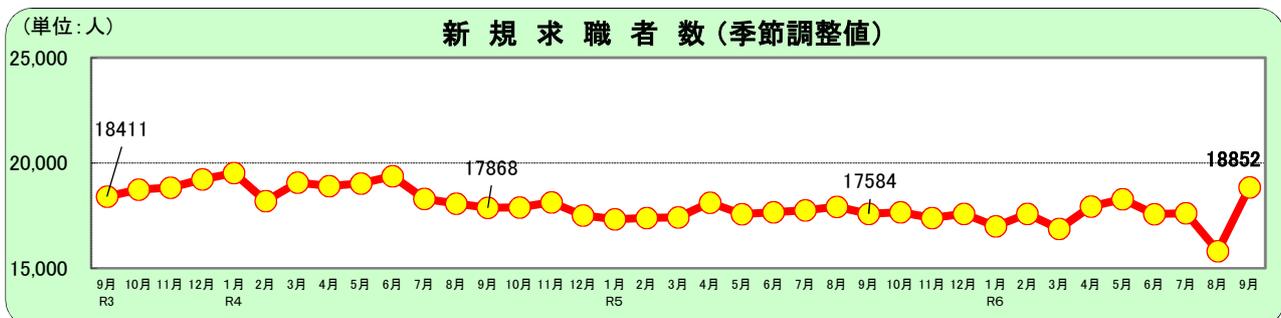
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比4.6%増（2か月ぶり）、うち事業主都合は同6.7%増（2か月ぶり）、自己都合は同3.6%増（2か月ぶり）となり、在職者は同1.6%増（2か月ぶり）、無業者は同7.3%増（2か月ぶり）となった。

なお、年齢別では、30～44歳の層で減少したが、29歳以下及び45歳以上の層で増加した。（P7）

### 新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 （合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比	
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 9月	16,878	▲ 1.5	4,036	▲ 5.3	11,281	0.5	2,213	▲ 3.1	8,457	1.6	1,561	▲ 5.8
10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3

### ＜参考＞ ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移



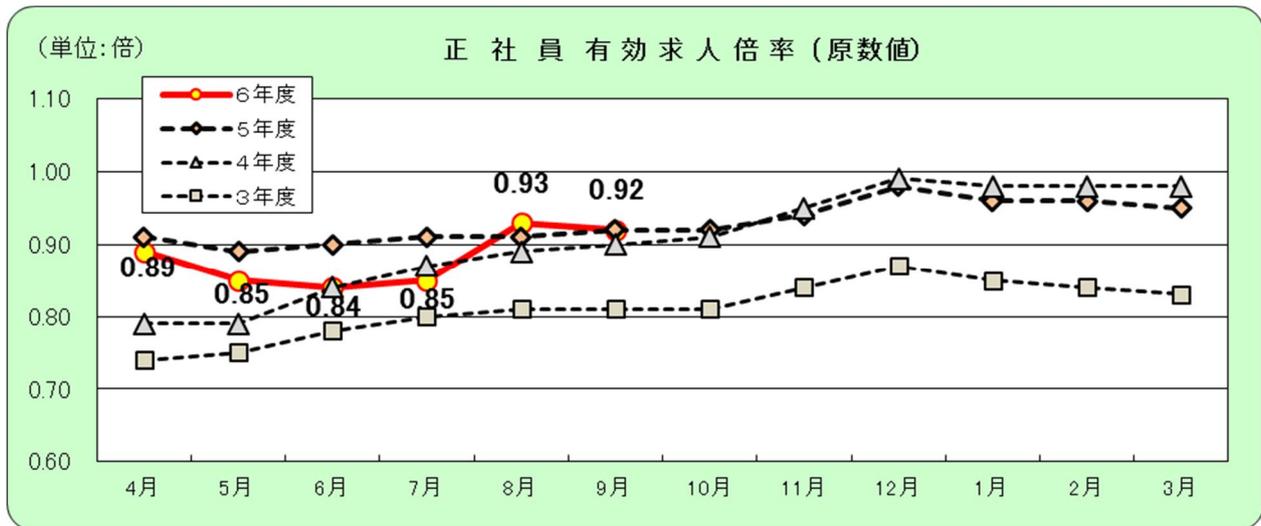
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>6年度</b>	17,936	18,291	17,577	17,623	15,812	18,852						
<b>5年度</b>	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
<b>4年度</b>	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
<b>3年度</b>	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

### 3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.92倍となり、前年同月と同水準となった。



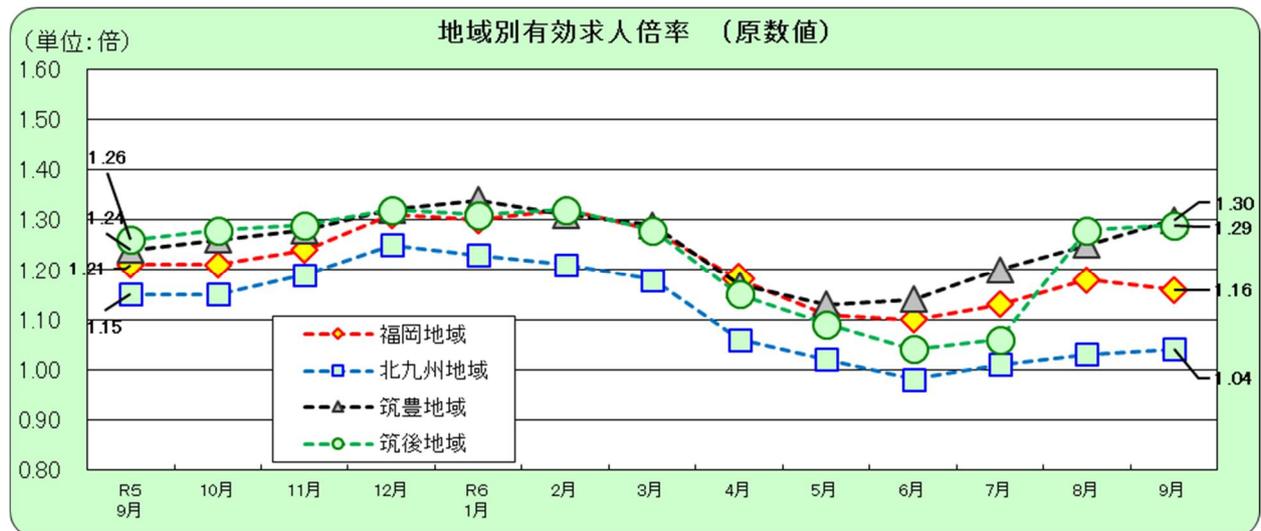
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>6年度</b>	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92						
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

### 4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.16倍で0.05ポイント、北九州地域では1.04倍で0.11ポイント前年同月を下回り、筑豊地域は1.30倍で0.06ポイント、筑後地域は1.29倍で0.03ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R5 9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
<b>福岡地域</b>	1.21	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16
<b>北九州地域</b>	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04
<b>筑豊地域</b>	1.24	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30
<b>筑後地域</b>	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年9月

		6年 9月	6年 8月	5年 9月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	95,179 94,808	93,738 93,466	93,650 93,525	1.4	1.4	1.5
	2 新規求職申込件数(件)	18,852 17,634	15,812 14,534	17,584 16,918	21.3	4.2	19.2
	3 月間有効求人数(人)	112,469 110,445	110,944 108,814	114,028 112,655	1.5	▲2.0	1.4
	4 新規求人数(人)	39,211 37,101	41,462 40,135	39,224 39,198	▲7.6	▲5.3	▲5.4
	5 就職件数(件)	4,063	3,236	4,345	25.6	▲6.5	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.18	1.18	1.22	—	—	0.00
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.08	2.62	2.23	—	—	▲0.54
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	58,175	57,334	58,439	1.5	▲0.5	
	2 新規求職申込件数(件)	11,114	9,432	10,892	17.8	2.0	
	3 月間有効求人数(人)	66,813	66,479	68,843	0.5	▲2.9	
	4 新規求人数(人)	21,138	25,192	23,991	▲16.1	▲11.9	
	5 就職件数(件)	2,187	1,817	2,465	20.4	▲11.3	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.15	1.16	1.18	▲0.01	▲0.03	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	1.90	2.67	2.20	▲0.77	▲0.30	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	36,633	36,132	35,086	1.4	4.4	
	2 新規求職申込件数(件)	6,520	5,102	6,026	27.8	8.2	
	3 月間有効求人数(人)	43,632	42,335	43,812	3.1	▲0.4	
	4 新規求人数(人)	15,963	14,943	15,207	6.8	5.0	
	5 就職件数(件)	1,876	1,419	1,880	32.2	▲0.2	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.19	1.17	1.25	0.02	▲0.06	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.45	2.93	2.52	▲0.48	▲0.07	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年9月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
<b>合 計</b>	<b>37,101</b>	<b>21,138</b>	<b>15,963</b>	<b>▲ 5.3</b>	<b>▲ 11.9</b>	<b>5.0</b>
<b>A、B 農林漁業</b>	<b>124</b>	<b>55</b>	<b>69</b>	<b>▲ 13.3</b>	<b>▲ 12.7</b>	<b>▲ 13.8</b>
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>▲ 87.5</b>	<b>▲ 85.7</b>	<b>▲ 100.0</b>
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
<b>D 建設業</b>	<b>3,161</b>	<b>2,953</b>	<b>208</b>	<b>▲ 6.8</b>	<b>▲ 7.1</b>	<b>▲ 1.9</b>
(06 総合工事業)	1,601	1,471	130	▲ 2.6	▲ 3.3	6.6
<b>E 製造業</b>	<b>2,147</b>	<b>1,698</b>	<b>449</b>	<b>▲ 8.3</b>	<b>▲ 5.6</b>	<b>▲ 17.3</b>
09 食料品製造業	490	286	204	0.6	14.4	▲ 13.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	14	9	▲ 11.5	▲ 22.2	12.5
11 繊維工業	58	31	27	▲ 18.3	▲ 32.6	8.0
12 木材・木製品製造業	37	31	6	117.6	93.8	500.0
13 家具・装備品製造業	40	32	8	▲ 25.9	▲ 22.0	▲ 38.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	13	6	▲ 38.7	▲ 51.9	50.0
15 印刷・同関連業	74	56	18	54.2	93.1	▲ 5.3
16 化学工業	58	49	9	▲ 48.2	▲ 33.8	▲ 76.3
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	106	78	28	3.9	▲ 17.0	250.0
19 ゴム製品製造業	34	33	1	13.3	13.8	0.0
21 窯業・土石製品製造業	102	88	14	▲ 38.9	▲ 43.6	27.3
22 鉄鋼業	110	108	2	48.6	63.6	▲ 75.0
23 非鉄金属製造業	14	8	6	▲ 46.2	▲ 57.9	▲ 14.3
24 金属製品製造業	373	337	36	15.5	15.4	16.1
25 はん用機械器具製造業	155	143	12	▲ 24.8	▲ 19.7	▲ 57.1
26 生産用機械器具製造業	94	85	9	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 47.1
27 業務用機械器具製造業	11	10	1	▲ 69.4	▲ 69.7	▲ 66.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	11	6	13.3	22.2	0.0
29 電気機械器具製造業	166	128	38	1.8	15.3	▲ 26.9
30 情報通信機械器具製造業	7	7	0	0.0	133.3	▲ 100.0
28,30 ハードウェア製造関係	24	18	6	9.1	50.0	▲ 40.0
31 輸送用機械器具製造業	134	131	3	▲ 32.3	▲ 29.9	▲ 72.7
(311 自動車・同附属品)	107	106	1	▲ 30.5	▲ 27.9	▲ 85.7
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	13	13	0	▲ 43.5	▲ 40.9	▲ 100.0
(273,274,275,323 精密機械器具等)	11	10	1	▲ 69.4	▲ 69.7	▲ 66.7
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	24	18	6	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>33</b>	<b>32</b>	<b>1</b>	<b>(▲ 52.9)</b>	<b>(▲ 31.9)</b>	<b>(▲ 95.7)</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>727</b>	<b>652</b>	<b>75</b>	<b>8.5</b>	<b>3.2</b>	<b>97.4</b>
(39 情報サービス業)	667	606	61	16.4	11.4	110.3
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>1,740</b>	<b>1,456</b>	<b>284</b>	<b>(▲ 14.5)</b>	<b>(▲ 11.3)</b>	<b>(▲ 27.9)</b>
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>7,129</b>	<b>2,470</b>	<b>4,659</b>	<b>(0.8)</b>	<b>(▲ 28.6)</b>	<b>(29.1)</b>
(50～55 卸売業)	1,354	927	427	(▲ 11.0)	(▲ 14.2)	(▲ 3.2)
(56～61 小売業)	5,775	1,543	4,232	(4.1)	(▲ 35.2)	(33.5)
(56 各種商品小売業)	3,253	165	3,088	(99.4)	(275.0)	(94.6)
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>290</b>	<b>207</b>	<b>83</b>	<b>76.8</b>	<b>83.2</b>	<b>62.7</b>
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>685</b>	<b>445</b>	<b>240</b>	<b>▲ 16.9</b>	<b>▲ 23.7</b>	<b>▲ 0.4</b>
(70 物品賃貸業)	246	169	77	▲ 6.8	▲ 18.8	37.5
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>1,297</b>	<b>898</b>	<b>399</b>	<b>9.2</b>	<b>▲ 1.0</b>	<b>42.0</b>
(73 広告業)	43	33	10	▲ 29.5	▲ 15.4	▲ 54.5
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>2,458</b>	<b>748</b>	<b>1,710</b>	<b>▲ 3.2</b>	<b>▲ 23.2</b>	<b>9.2</b>
(75 宿泊業)	186	82	104	▲ 19.8	22.4	▲ 37.0
(76 飲食店)	1,474	627	847	▲ 23.4	▲ 29.1	▲ 18.6
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>861</b>	<b>380</b>	<b>481</b>	<b>▲ 9.4</b>	<b>▲ 18.5</b>	<b>▲ 0.6</b>
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>828</b>	<b>292</b>	<b>536</b>	<b>▲ 4.2</b>	<b>▲ 23.4</b>	<b>11.0</b>
<b>P 医療、福祉</b>	<b>10,709</b>	<b>6,094</b>	<b>4,615</b>	<b>(▲ 9.7)</b>	<b>(▲ 10.3)</b>	<b>(▲ 8.8)</b>
(83 医療業)	3,919	2,511	1,408	(▲ 11.2)	(▲ 10.6)	(▲ 12.1)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,758	3,560	3,198	(▲ 9.0)	(▲ 10.5)	(▲ 7.2)
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>177</b>	<b>83</b>	<b>94</b>	<b>6.0</b>	<b>▲ 13.5</b>	<b>32.4</b>
<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>4,566</b>	<b>2,572</b>	<b>1,994</b>	<b>(▲ 1.9)</b>	<b>(▲ 5.1)</b>	<b>(2.6)</b>
<b>S、T 公務・その他</b>	<b>167</b>	<b>101</b>	<b>66</b>	<b>▲ 34.3</b>	<b>▲ 21.7</b>	<b>▲ 47.2</b>
事業規模						
4人以下	6,953	3,302	3,651	9.9	▲ 12.6	43.3
5～29	17,736	10,658	7,078	▲ 9.9	▲ 11.4	▲ 7.7
30～99	7,539	4,676	2,863	▲ 11.4	▲ 15.0	▲ 4.9
100～299	3,736	1,847	1,889	5.4	▲ 5.2	18.4
300～499	470	320	150	▲ 11.2	▲ 13.7	▲ 5.1
500～999	375	241	134	1.6	21.7	▲ 21.6
1000人以上	292	94	198	29.2	▲ 44.0	241.4

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年9月	6年8月	5年9月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 17,634	※ 14,534	※ 16,918	4.2
男	7,411	6,160	6,995	5.9
女	10,210	8,357	9,897	3.2
うち受給者	5,707	4,726	5,538	3.1
有効求職者	※ 94,808	※ 93,466	※ 93,525	1.4
男	42,366	41,688	41,224	2.8
女	52,304	51,633	52,154	0.3
うち受給者	38,047	37,545	37,907	0.4

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年9月	6年8月	5年9月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	31,405	35,437	34,838	▲ 9.9
新規求職	17,581	14,488	16,878	4.2
29歳以下	3,197	2,564	3,154	1.4
30～44歳	4,635	3,996	4,654	▲ 0.4
45～54歳	3,535	2,923	3,450	2.5
55歳以上	6,214	5,005	5,620	10.6
新規求人倍率（受理地別）	1.79	2.45	2.06	▲ 0.27
有効求人	95,823	95,040	100,039	▲ 4.2
有効求職	94,561	93,227	93,307	1.3
29歳以下	17,025	16,894	17,684	▲ 3.7
30～44歳	26,090	25,580	26,572	▲ 1.8
45～54歳	19,466	19,044	19,165	1.6
55歳以上	31,980	31,709	29,886	7.0
有効求人倍率（受理地別）	1.01	1.02	1.07	▲ 0.06

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年9月

		6年9月	6年8月	5年9月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	58,092	57,259	58,370	▲ 0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	11,094	9,415	10,878	2.0
	3 月間有効求人 (人)	64,014	63,711	65,593	▲ 2.4
	4 新規求人数 (人)	20,141	24,324	22,831	▲ 11.8
	5 就職件数 (件)	2,110	1,759	2,374	▲ 11.1
	6 充足数 (件)	2,169	1,816	2,457	▲ 11.7
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.10	1.11	1.12	▲0.02
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.82	2.58	2.10	▲0.28
	9 就職率(5/2×100) (%)	19.0	18.7	21.8	▲ 2.8
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.8	7.5	10.8	0.0
正 社 員	11 月間有効求人 (人)	53,557	53,257	53,543	0.0
	12 新規求人数 (人)	16,857	20,575	18,442	▲ 8.6
	13 就職件数 (件)	1,703	1,439	1,955	▲ 12.9
	14 充足数 (件)	1,744	1,458	2,018	▲ 13.6
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.92	0.93	0.92	0.00
	16 充足率(14/12×100)(%)	10.3	7.1	10.9	▲ 0.6
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	36,469	35,968	34,937	4.4
	18 新規求職申込件数 (件)	6,487	5,073	6,000	8.1
	19 月間有効求人 (人)	31,809	31,329	34,446	▲ 7.7
	20 新規求人数 (人)	11,264	11,113	12,007	▲ 6.2
	21 就職件数 (件)	1,695	1,291	1,711	▲ 0.9
	22 充足数 (件)	1,734	1,335	1,784	▲ 2.8
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.87	0.87	0.99	▲0.12
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.74	2.19	2.00	▲0.26
	25 就職率(21/18×100) (%)	26.1	25.4	28.5	▲ 2.4
	26 充足率(22/20×100) (%)	15.4	12.0	14.9	0.5

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度						令和6年度						
						9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.10 ▲ 0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲ 0.02	1.29 ▲ 0.01	1.29 0.00	1.27 ▲ 0.02	1.27 0.00	1.27 0.00	1.26 ▲ 0.01	1.28 0.02	1.26 ▲ 0.02	1.24 ▲ 0.02	1.23 ▲ 0.01	1.24 0.01	1.23 ▲ 0.01	1.24 0.01
	福岡県	1.06 ▲ 0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.22 0.01	1.23 0.01	1.21 ▲ 0.02	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.21 0.00	1.17 ▲ 0.04	1.13 ▲ 0.04	1.13 0.00	1.18 0.05	1.18 0.00
	福岡	1.08 ▲ 0.59	1.07 ▲ 0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.21 0.04	1.21 0.02	1.24 0.01	1.31 ▲ 0.02	1.30 ▲ 0.04	1.32 ▲ 0.05	1.28 ▲ 0.08	1.18 ▲ 0.05	1.11 ▲ 0.09	1.10 ▲ 0.10	1.13 ▲ 0.08	1.18 ▲ 0.01	1.16 ▲ 0.05
	北九州	1.00 ▲ 0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.15 ▲ 0.01	1.15 ▲ 0.03	1.19 ▲ 0.02	1.25 0.00	1.23 ▲ 0.02	1.21 ▲ 0.05	1.18 ▲ 0.03	1.06 ▲ 0.04	1.02 ▲ 0.04	0.98 ▲ 0.10	1.01 ▲ 0.12	1.03 ▲ 0.11	1.04 ▲ 0.11
	筑豊	1.04 ▲ 0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.24 ▲ 0.07	1.26 ▲ 0.09	1.28 ▲ 0.14	1.32 ▲ 0.15	1.34 ▲ 0.07	1.31 ▲ 0.08	1.29 ▲ 0.13	1.17 ▲ 0.13	1.13 ▲ 0.11	1.14 ▲ 0.10	1.20 ▲ 0.05	1.25 0.00	1.30 0.06
	筑後	1.09 ▲ 0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲ 0.09	1.26 ▲ 0.08	1.28 ▲ 0.06	1.29 ▲ 0.11	1.32 ▲ 0.15	1.31 ▲ 0.16	1.32 ▲ 0.16	1.28 ▲ 0.13	1.15 ▲ 0.11	1.09 ▲ 0.09	1.04 ▲ 0.11	1.06 ▲ 0.10	1.28 0.04	1.29 0.03
	新規求人倍率 (受理地別)	全国	1.90 ▲ 0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.29 ▲ 0.01	2.25 ▲ 0.06	2.25 0.00	2.25 0.00	2.25 0.00	2.28 0.03	2.26 ▲ 0.02	2.38 0.12	2.17 ▲ 0.21	2.16 ▲ 0.01	2.26 0.10	2.22 ▲ 0.04	2.32 0.10
福岡県	1.82 ▲ 0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.23 ▲ 0.04	2.23 0.00	2.26 0.03	2.28 0.02	2.26 ▲ 0.02	2.29 0.03	2.31 0.02	2.19 ▲ 0.12	2.02 ▲ 0.17	2.00 ▲ 0.02	2.17 0.17	2.62 0.45	2.08 ▲ 0.54	
有効求人数	93,284 ▲ 23.5	102,173 9.5	114,758 12.3	114,123 ▲ 0.6	112,655 ▲ 0.9	114,398 ▲ 0.3	113,221 ▲ 2.0	112,858 ▲ 2.2	113,586 ▲ 2.8	116,987 ▲ 3.2	116,583 ▲ 5.3	113,491 ▲ 3.3	110,639 ▲ 3.4	106,852 ▲ 6.2	106,597 ▲ 4.4	108,814 ▲ 2.7	110,445 ▲ 2.0	
新規求人数	394,204 ▲ 21.1	432,818 9.8	482,377 11.5	472,589 ▲ 2.0	39,198 ▲ 0.7	40,557 ▲ 1.2	38,293 ▲ 4.1	38,507 ▲ 2.2	40,302 ▲ 3.0	41,673 ▲ 3.8	39,161 ▲ 9.6	38,748 1.3	38,044 ▲ 3.2	35,287 ▲ 14.4	38,049 3.3	40,135 2.1	37,101 ▲ 5.3	
有効求職者数	88,133 10.0	94,982 7.8	94,492 ▲ 0.5	93,112 ▲ 1.5	93,525 ▲ 0.7	94,196 0.5	91,258 0.3	86,798 1.3	88,099 1.6	90,314 1.8	92,516 0.5	98,931 2.0	101,764 3.5	100,427 2.8	97,172 3.4	93,466 ▲ 0.2	94,808 1.4	
新規求職者数	216,236 ▲ 3.6	222,581 2.9	218,099 ▲ 2.0	210,290 ▲ 3.6	16,918 ▲ 1.6	17,949 2.5	14,865 ▲ 6.1	12,692 ▲ 1.7	18,286 ▲ 0.1	17,635 ▲ 2.2	17,587 ▲ 7.5	25,593 4.4	19,967 3.1	16,343 ▲ 6.5	17,084 6.4	14,534 ▲ 14.2	17,634 4.2	
就職件数	53,164 ▲ 17.5	54,330 2.2	52,223 ▲ 3.9	51,365 ▲ 1.6	4,345 0.8	4,342 0.6	4,068 ▲ 0.2	3,739 4.3	3,444 1.7	4,580 3.2	5,219 ▲ 6.4	4,609 0.5	4,707 1.9	4,241 ▲ 7.5	4,100 4.5	3,236 ▲ 17.3	4,063 ▲ 6.5	
雇用保険適用事業所数	94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	98,966 0.9	99,238 1.0	99,376 1.0	99,452 0.9	99,634 0.9	99,804 1.0	99,914 1.1	100,009 1.0	100,189 1.0	100,256 1.0	100,374 1.0	100,456 0.9	99,919 1.0	
雇用保険被保険者数	1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲ 0.1	1,773,727 0.1	1,775,318 0.0	1,774,259 0.2	1,777,271 0.2	1,780,496 0.4	1,773,010 0.4	1,772,548 0.5	1,770,778 0.4	1,760,114 0.6	1,782,271 0.3	1,784,092 0.3	1,784,073 0.3	1,782,324 0.3	1,781,362 0.3	
資格取得者数	344,650 ▲ 8.8	339,546 ▲ 1.5	355,319 4.6	354,492 ▲ 0.2	24,818 7.1	28,564 4.5	25,745 ▲ 8.6	22,617 2.3	23,196 6.7	24,115 1.2	23,867 ▲ 10.7	46,989 2.6	51,729 ▲ 4.8	28,719 ▲ 0.2	27,856 4.3	22,770 ▲ 12.3	24,944 0.5	
資格喪失者数	330,242 ▲ 6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲ 1.1	26,759 4.6	29,777 ▲ 4.2	22,616 ▲ 9.1	19,738 ▲ 2.5	30,563 4.2	24,346 ▲ 2.5	25,379 ▲ 9.2	58,121 ▲ 0.8	30,546 1.6	26,239 0.3	27,781 3.3	24,729 ▲ 8.1	26,691 ▲ 0.3	
受給者実人員(一般)	22,673 16.2	21,336 ▲ 5.9	20,597 ▲ 3.5	21,043 2.2	22,460 0.7	22,653 5.9	21,348 4.5	20,083 2.4	19,827 3.1	18,988 2.2	17,968 ▲ 2.4	19,072 4.2	21,388 2.2	21,340 ▲ 2.0	24,681 4.1	23,398 ▲ 4.3	23,326 3.9	
完全失業率 全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	※	
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	-	-	2.5(2.7)	-	-	2.6(2.7)	-	2.8(2.8)	-	-	-	※	※	

(注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. 緑色は、前年同月比 赤色は、前月比。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

## 九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年9月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月を0.01ポイント下回った。

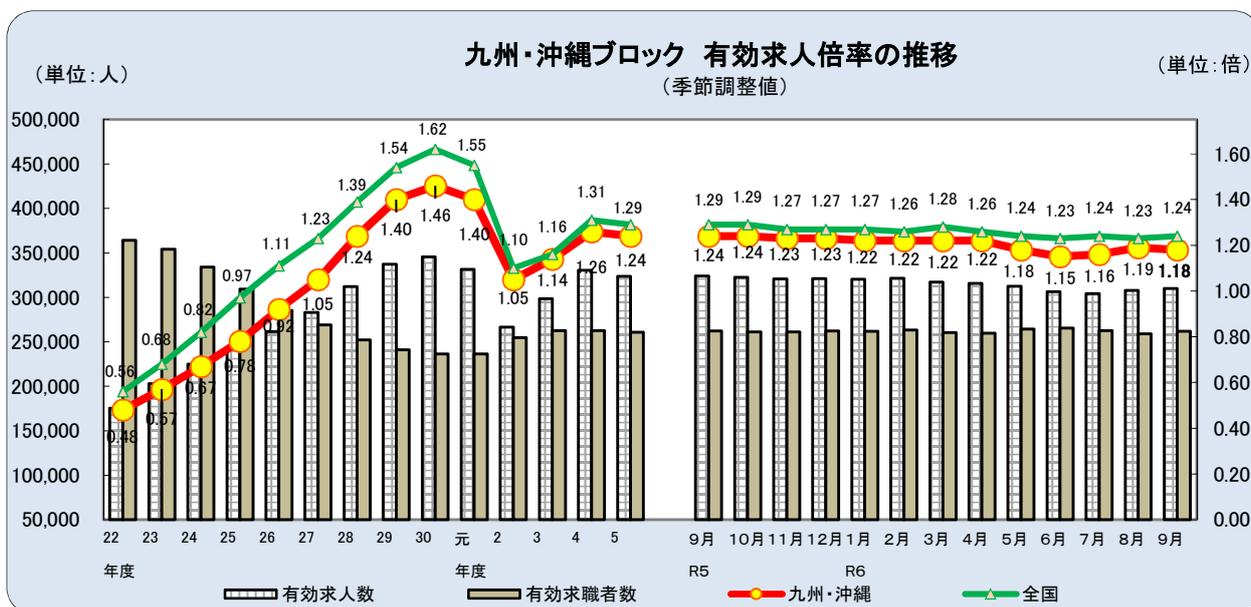
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.7%増加した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.2%増加した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.99倍で、前月を0.31ポイント下回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ1.7%減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ13.4%増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ6.6%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ0.3%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18						
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

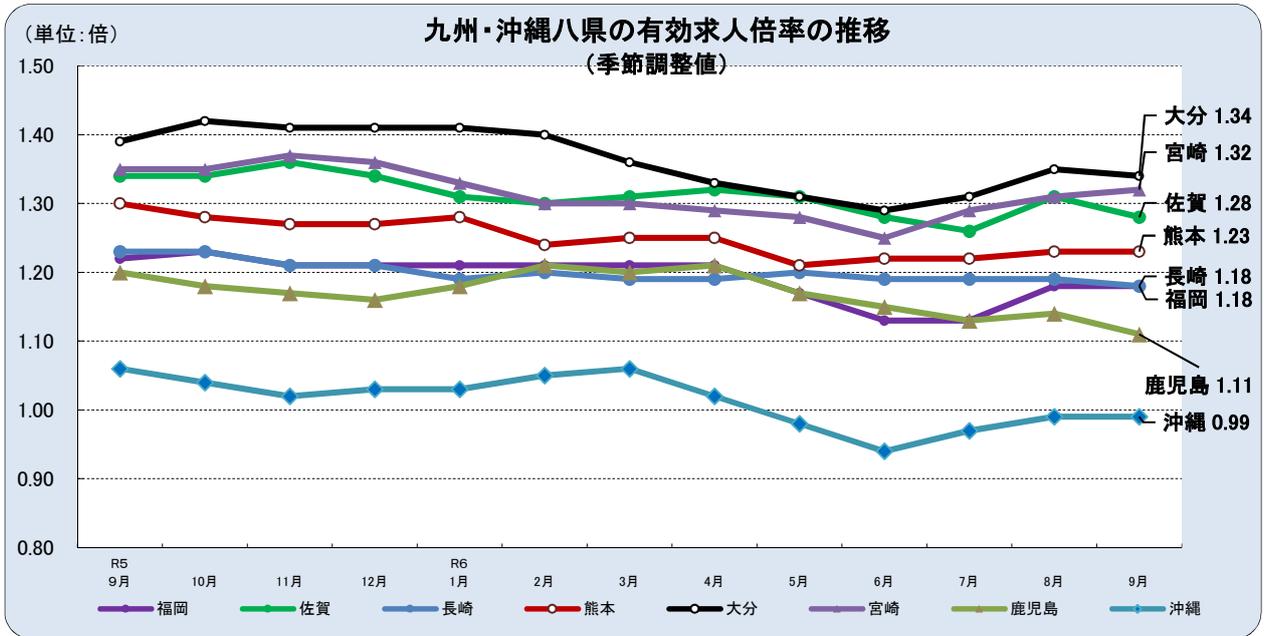
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627	306,283	304,378	307,660	309,924						
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299	265,639	262,509	258,831	261,893						
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

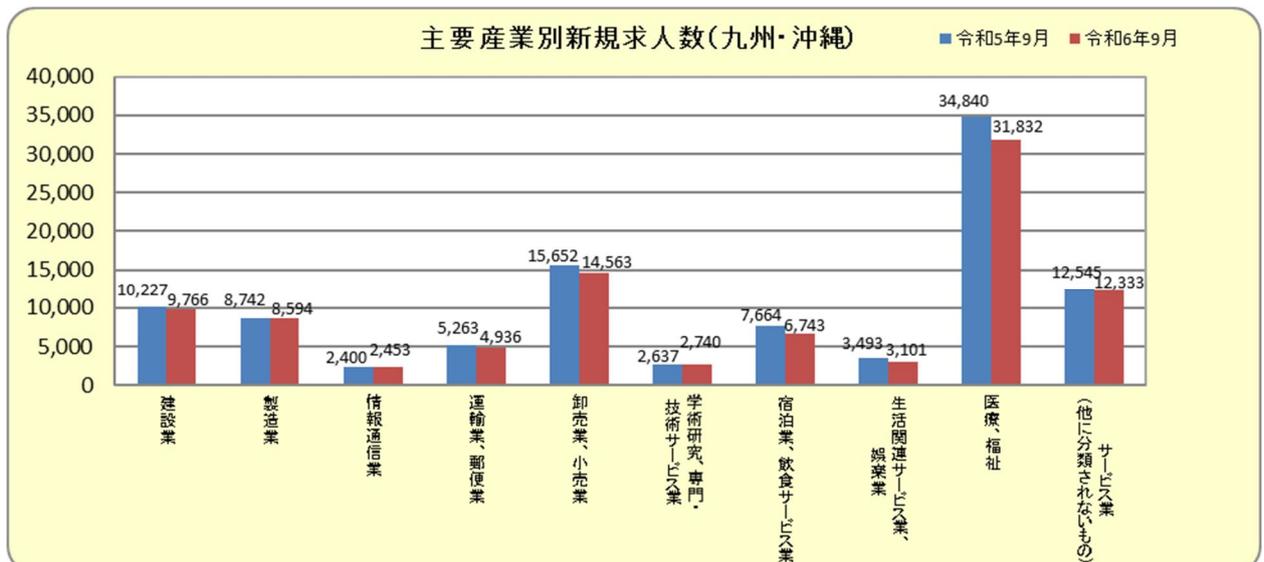
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月差
全国	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	0.01
九州・沖縄	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	▲ 0.01
福岡	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	0.00
佐賀	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.28	1.26	1.31	1.28	▲ 0.03
長崎	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.19	1.18	▲ 0.01
熊本	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	1.22	1.22	1.23	1.23	0.00
大分	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	1.29	1.31	1.35	1.34	▲ 0.01
宮崎	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25	1.29	1.31	1.32	0.01
鹿児島	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	1.15	1.13	1.14	1.11	▲ 0.03
沖縄	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	0.94	0.97	0.99	0.99	0.00

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	( ▲ 4.5 % )	製造業	( ▲ 1.7 % )
情報通信業	( 2.2 % )	運輸業、郵便業	( ▲ 6.2 % )
卸売業、小売業	( ▲ 7.0 % )	金融業、保険業	( 8.2 % )
不動産業、物品賃貸業	( ▲ 11.0 % )	学術研究、専門・技術サービス業	( 3.9 % )
宿泊業、飲食サービス業	( ▲ 12.0 % )	生活関連サービス業、娯楽業	( ▲ 11.2 % )
医療、福祉	( ▲ 8.6 % )	サービス業(他に分類されないもの)	( ▲ 1.7 % )



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和6年9月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	17,634	4.2	3,227	▲ 0.0	5,029	1.3	5,429	1.6	4,166	2.5	4,215	▲ 1.7	6,553	▲ 2.9	4,585	▲ 15.5	50,838	▲ 0.3
		18,852	19.2	3,500	14.3	5,349	17.1	5,886	10.9	4,481	24.9	4,498	18.2	6,960	15.5	5,159	▲ 14.8	54,685	13.4
2 新規求人数	人	37,101	▲ 5.3	6,045	▲ 9.1	8,998	▲ 8.8	12,611	▲ 2.1	8,452	▲ 5.5	9,677	▲ 1.9	12,217	▲ 12.1	9,167	▲ 11.3	104,268	▲ 6.6
		39,211	▲ 5.4	6,145	▲ 11.9	9,323	▲ 0.6	13,048	8.7	8,667	2.6	9,618	7.1	13,059	3.9	9,835	▲ 9.9	108,906	▲ 1.7
3 有効求職者数	人	94,808	1.4	14,711	▲ 0.9	22,067	▲ 1.6	28,505	0.4	17,621	▲ 2.4	20,299	▲ 2.3	33,760	▲ 3.1	28,399	0.5	260,170	▲ 0.4
		95,179	1.5	14,908	2.5	22,312	1.9	28,442	1.1	17,869	2.8	20,256	1.7	33,851	0.5	29,076	▲ 1.6	261,893	1.2
4 有効求人数	人	110,445	▲ 2.0	18,280	▲ 5.7	25,727	▲ 5.5	34,308	▲ 4.1	23,555	▲ 6.2	26,295	▲ 4.3	36,645	▲ 9.5	27,520	▲ 5.5	302,775	▲ 4.6
		112,469	1.4	19,069	0.1	26,308	0.9	35,037	1.4	24,028	2.4	26,668	2.5	37,615	▲ 2.1	28,730	▲ 1.4	309,924	0.7
5 就職者数	人	4,063	▲ 6.5	1,147	▲ 4.7	1,767	▲ 2.1	1,654	▲ 3.8	1,396	▲ 6.3	1,508	▲ 8.3	2,074	▲ 6.5	1,156	▲ 17.5	14,765	▲ 6.7
6 紹介件数	件	13,658	1.1	2,861	▲ 3.2	4,643	▲ 4.6	4,218	0.2	3,603	▲ 5.4	3,898	▲ 4.8	5,403	▲ 6.3	3,515	▲ 13.6	41,799	▲ 3.4
7 新規求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	2.10	▲ 0.22	1.87	▲ 0.19	1.79	▲ 0.20	2.32	▲ 0.09	2.03	▲ 0.17	2.30	0.00	1.86	▲ 0.20	2.00	0.09	2.05	▲ 0.14
		2.08	▲ 0.54	1.76	▲ 0.52	1.74	▲ 0.31	2.22	▲ 0.04	1.93	▲ 0.43	2.14	▲ 0.22	1.88	▲ 0.21	1.91	0.11	1.99	▲ 0.31
8 有効求人倍率 受理地別・ 季節調整値	倍	1.16	▲ 0.04	1.24	▲ 0.07	1.17	▲ 0.04	1.20	▲ 0.06	1.34	▲ 0.05	1.30	▲ 0.02	1.09	▲ 0.07	0.97	▲ 0.06	1.16	▲ 0.06
		1.18	0.00	1.28	▲ 0.03	1.18	▲ 0.01	1.23	0.00	1.34	▲ 0.01	1.32	0.01	1.11	▲ 0.03	0.99	0.00	1.18	▲ 0.01
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,781	0.3	241	0.0	356	▲ 0.8	504	0.4	330	▲ 0.3	300	▲ 0.3	459	▲ 0.4	451	0.9	4,422	0.1
10 雇用保険 受給者実人員	人	23,326	3.9	3,459	0.1	5,550	▲ 3.5	7,925	2.0	4,941	▲ 4.7	4,836	▲ 0.8	7,280	▲ 1.1	5,818	▲ 2.2	63,135	0.5

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

報道関係者 各位

令和6年10月29日

## 【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 岡村 克則 (内線 4901)

課長補佐 大谷 正俊 (内線 4908)

(代表電話) 092 (434) 9801

(直通電話) 092 (434) 9802

## 令和7年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況

## ～高校新卒者の求人倍率は調査開始以来、過去最高～

福岡労働局は、令和7年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和6年9月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

- 高校新卒者の求人数は、20,674人（対前年同月比7.2%増）となりました。
- 高校新卒者の求職者数は、5,409人（対前年同月比2.6%減）となり、その結果、求人倍率は、3.82倍（対前年同月比0.35ポイント上昇）となりました。

## 【高校新卒者 ※】

- 求人数 20,674人（対前年同月比7.2%増）
- 求職者数 5,409人（同2.6%減）
- 求人倍率 3.82倍（同0.35ポイント上昇）
- 就職内定者数 3,066人（同4.0%減）
- 就職内定率 56.7%（同0.8ポイント低下）

## 【大学等新卒者】

- 求職者数 21,280人（対前年同月比0.8%減）
- 就職内定者数 10月1日（火）以降の正式内定まで公表はありません。
- 就職内定率 同上

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。

ホーム > 事例・統計情報 > 雇用保険・職業紹介関係 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

[https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei\\_toukei/shokugyou\\_shoukai/toukei/antei13.html](https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html)

令和7年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(令和6年9月末現在) NO. 2

2

		求 人 数			求 職 者 数			求 人 倍 率			就 職 内 定 者 数			就 職 内 定 率		
		6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年差	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年差
中 学 校	合計	9	16	-43.8%	22	19	15.8%	0.41	0.84	▲ 0.43						
	男計	/			16	15	6.7%	/			/			/		
	女計				6	4	50.0%									
	県内希望者分	/			21	17	23.5%	/			/			/		
	男計				15	13	15.4%									
	女計	/			6	4	50.0%	/			/			/		
	県外希望者分				1	2	-50.0%									
	男計	/			1	2	-50.0%	/			/			/		
	女計				0	0	—									
高 等 学 校	合計	20,674	19,287	7.2%	5,409	5,556	-2.6%	3.82	3.47	0.35	3,066	3,193	-4.0%	56.7%	57.5%	▲ 0.8
	男計	/			3,427	3,415	0.4%	/			/			/		
	女計				1,982	2,141	-7.4%									
	県内希望者分	/			4,456	4,563	-2.3%	/			/			/		
	男計				2,666	2,668	-0.1%									
	女計	/			1,790	1,895	-5.5%	/			/			/		
	県外希望者分				953	993	-4.0%									
	男計	/			761	747	1.9%	/			/			/		
	女計				192	246	-22.0%									

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年9月末現在)

項目	高 等 学 校 卒 業 者					
	産業・規模別	令和6年9月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年9月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	58	57	1.8%	23	22
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	4,262	3,896	9.4%	935	895
	E製造業 (09~32)	4,747	4,796	-1.0%	883	873
	09 食料品製造業	654	645	1.4%	128	123
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	43	-4.7%	13	12
	11 繊維工業	76	56	35.7%	16	14
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	37	55	-32.7%	14	18
	13 家具・装備品製造業	50	48	4.2%	21	22
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	67	72	-6.9%	17	20
	15 印刷・同関連産業	94	109	-13.8%	24	22
	16 化学工業	251	248	1.2%	41	39
	17 石油製品・石炭製品製造業	49	49	0.0%	3	3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	251	239	5.0%	42	44
	19 ゴム製品製造業	115	130	-11.5%	14	16
	21 窯業・土石製品製造業	209	200	4.5%	42	38
	22 鉄鋼業	327	349	-6.3%	44	41
	23 非鉄金属製造業	62	66	-6.1%	22	17
	24 金属製品製造業	572	621	-7.9%	140	139
	25 はん用機械器具製造業	285	292	-2.4%	80	70
	26 生産用機械器具製造業	217	212	2.4%	46	51
	27 業務用機械器具製造業	59	49	20.4%	10	10
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	71	40.8%	10	13
	29 電気機械器具製造業	377	370	1.9%	72	73
	30 情報通信機械器具製造業	35	32	9.4%	5	4
	31 輸送用機械器具製造業	799	822	-2.8%	69	74
	20、32 その他の製造業	20	18	11.1%	10	10
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	276	221	24.9%	22	18
	G情報通信業 (37~41)	250	186	34.4%	43	41
	H運輸業、郵便業 (42~49)	1,479	1,270	16.5%	159	145
	I卸売業・小売業 (50~61)	3,922	3,309	18.5%	424	399
	50~55 卸売業	860	766	12.3%	211	201
	56~61 小売業	3,062	2,543	20.4%	213	198
J金融・保険業 (62~67)	163	103	58.3%	20	20	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	256	220	16.4%	47	42	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	403	402	0.2%	121	105	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	729	741	-1.6%	93	103	
76 飲食店	484	536	-9.7%	72	69	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	656	717	-8.5%	117	115	
O教育、学習支援業 (81,82)	32	35	-8.6%	11	12	
P医療、福祉(83~85)	1,833	1,943	-5.7%	444	447	
Q複合サービス業 (86,87)	100	97	3.1%	22	23	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,507	1,274	18.3%	188	176	
91 職業紹介・労働者派遣業	44	152	-71.1%	13	18	
92 その他の事業サービス業	868	698	24.4%	93	78	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	20	-95.0%	1	1	
合 計	20,674	19,287	7.2%	3,553	3,437	
規 模 別	29 人 以下	3,171	2,519	25.9%	1,178	1,064
	30 ~ 99 人	3,780	3,665	3.1%	997	946
	100 ~ 299 人	3,958	3,984	-0.7%	698	735
	300 ~ 499 人	1,372	1,396	-1.7%	212	212
	500 ~ 999 人	1,830	1,881	-2.7%	180	185
1,000 人 以上	6,563	5,842	12.3%	288	295	

令和7年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (令和6年9月末現在)

		中 学 校			高 等 学 校			学 科 別																	
								商 業 科			工 業 科			農 業 科			家 庭 科			そ の 他			普 通 科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
求職者数	計	( 84 )	( 62 )	( 22 )	( 6,647 )	( 4,146 )	( 2,501 )	672	300	372	2,051	1,834	217	261	180	81	771	235	536	1,654	878	776			
	県内	( 80 )	( 59 )	( 21 )	( 5,578 )	( 3,340 )	( 2,238 )	599	248	351	1,393	1,226	167	238	161	77	664	208	456	1,562	823	739			
	県外	( 4 )	( 3 )	( 1 )	( 1,069 )	( 806 )	( 263 )	73	52	21	658	608	50	23	19	4	107	27	80	92	55	37			
(決)就職内定者数	計	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 3,227 )	( 2,135 )	( 1,092 )	409	176	233	1,357	1,220	137	161	115	46	427	116	311	712	402	310			
	県内	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,591 )	( 1,623 )	( 968 )	369	149	220	944	836	108	144	100	44	368	105	263	684	381	303			
	県外	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 636 )	( 512 )	( 124 )	40	27	13	413	384	29	17	15	2	59	11	48	28	21	7			
(決)就職内定率	計	( )	( )	( )	( 48.5% )	( 51.5% )	( 43.7% )	60.9%	58.7%	62.6%	66.2%	66.5%	63.1%	61.7%	63.9%	56.8%	55.4%	49.4%	58.0%	43.0%	45.8%	39.9%			
	県内	( )	( )	( )	( 46.5% )	( 48.6% )	( 43.3% )	61.6%	60.1%	62.7%	67.8%	68.2%	64.7%	60.5%	62.1%	57.1%	55.4%	50.5%	57.7%	43.8%	46.3%	41.0%			
	県外	( )	( )	( )	( 59.5% )	( 63.5% )	( 47.1% )	54.8%	51.9%	61.9%	62.8%	63.2%	58.0%	73.9%	78.9%	50.0%	55.1%	40.7%	60.0%	30.4%	38.2%	18.9%			
前年同月就職内定(決)率	計				0.0%	0.0%	0.0%	58.9%	53.6%	62.2%	72.2%	72.9%	66.2%	49.4%	52.6%	45.0%	52.4%	47.5%	54.3%	42.9%	44.5%	40.9%			
	県内				0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	58.4%	63.2%	72.8%	73.9%	64.1%	50.2%	51.8%	48.0%	51.5%	50.5%	51.9%	42.2%	43.8%	40.3%			
	県外				0.0%	0.0%	0.0%	36.0%	29.8%	46.4%	70.8%	70.7%	72.2%	43.3%	57.9%	18.2%	56.5%	34.8%	65.7%	53.6%	55.8%	51.1%			
(ポイント)前年同月差	計				▲ 0.8	▲ 1.8	0.4	2.0	5.1	0.5	▲ 6.0	▲ 6.3	▲ 3.0	12.3	11.3	11.8	3.0	1.9	3.7	0.2	1.3	▲ 0.9			
	県内				0.1	▲ 1.1	1.6	0.1	1.6	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 5.7	0.6	10.3	10.3	9.2	3.9	▲ 0.0	5.8	1.6	2.5	0.7			
	県外				▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 8.6	18.8	22.1	15.5	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 14.2	30.6	21.1	31.8	▲ 1.4	6.0	▲ 5.7	▲ 23.2	▲ 17.6	▲ 32.2			

※ ( )欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和7年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

(令和6年9月末現在)

NO. 5

5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率			
	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年差	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年差	
中学校	県合計	9	16	-43.8%	22	19	15.8%	0.41	0.84	▲ 0.43						
	福岡地域	9	15	-40.0%	2	7	-71.4%	4.50	2.14	2.36						
	北九州地域	0		—	13	6	116.7%	0.00	0.00	0.00						
	筑豊地域	0		—	0	1	-100.0%	—	0.00	—						
	筑後地域	0	1	-100.0%	7	5	40.0%	0.00	0.20	▲ 0.20						
高等学校	県合計	20,674	19,287	7.2%	5,409	5,556	-2.6%	3.82	3.47	0.35	3,066	3,193	-4.0%	56.7%	57.5%	▲ 0.8
	福岡地域	9,731	8,676	12.2%	1,739	1,759	-1.1%	5.60	4.93	0.67	857	980	-12.6%	49.3%	55.7%	▲ 6.4
	北九州地域	4,944	4,906	0.8%	1,696	1,864	-9.0%	2.92	2.63	0.29	1,055	1,150	-8.3%	62.2%	61.7%	0.5
	筑豊地域	1,560	1,557	0.2%	649	681	-4.7%	2.40	2.29	0.11	390	363	7.4%	60.1%	53.3%	6.8
	筑後地域	4,439	4,148	7.0%	1,325	1,252	5.8%	3.35	3.31	0.04	764	700	9.1%	57.7%	55.9%	1.8

令和7年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（令和6年9月末現在）

NO. 6

の

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数			就職内定率		
	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年差
大学等合計	953,813	906,093	5.3%	21,280	21,445	-0.8%						
男	*	*	*	9,844	9,877	-0.3%						
女	*	*	*	11,436	11,568	-1.1%						
高等専門学校	16,712	14,806	12.9%	541	418	29.4%						
男	*	*	*	382	301	26.9%						
女	*	*	*	159	117	35.9%						
短期大学	70,403	63,716	10.5%	2,174	2,475	-12.2%						
男	*	*	*	277	301	-8.0%						
女	*	*	*	1,897	2,174	-12.7%						
大 学	866,698	827,571	4.7%	18,565	18,552	0.1%						
男	*	*	*	9,185	9,275	-1.0%						
女	*	*	*	9,380	9,277	1.1%						

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和7年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（文・理系別）

（令和6年9月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年比	6年9月	前年同月	前年差
大学等合計	953,813	906,093	5.3%	21,280	21,445	-0.8%						
文系	578,623	537,950	7.6%	15,059	15,218	-1.0%						
理系	375,190	368,143	1.9%	6,221	6,227	-0.1%						
高等専門学校	16,712	14,806	12.9%	541	418	29.4%						
文系	—	—	—	—	—	—						
理系	16,712	14,806	12.9%	541	418	29.4%						
短期大学	70,403	63,716	10.5%	2,174	2,475	-12.2%						
文系	58,106	52,573	10.5%	1,997	2,292	-12.9%						
理系	12,297	11,143	10.4%	177	183	-3.3%						
大 学	866,698	827,571	4.7%	18,565	18,552	0.1%						
文系	520,517	485,377	7.2%	13,062	12,926	1.1%						
理系	346,181	342,194	1.2%	5,503	5,626	-2.2%						

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1(2)

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年9月末現在)

福岡地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年9月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年9月	前年同月
A, B農、林、漁業 (01~04)	28	26	7.7%	8	7	
C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0	
D建設業 (06~08)	2,541	2,265	12.2%	455	413	
E製造業 (09~32)	1,053	1,067	-1.3%	244	242	
09 食料品製造業	295	293	0.7%	54	54	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	17	5.9%	5	4	
11 繊維工業	10	3	233.3%	2	1	
12 木材・木製品製造業(家具除く)	6	13	-53.8%	2	5	
13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	29	3.4%	7	8	
15 印刷・同関連産業	61	72	-15.3%	14	14	
16 化学工業	13	7	85.7%	4	4	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	2		0	1	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54	38	42.1%	12	10	
19 ゴム製品製造業	3	3	0.0%	2	2	
21 窯業・土石製品製造業	58	65	-10.8%	10	10	
22 鉄鋼業	5	8	-37.5%	3	3	
23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1	
24 金属製品製造業	193	196	-1.5%	44	41	
25 はん用機械器具製造業	48	73	-34.2%	19	16	
26 生産用機械器具製造業	29	33	-12.1%	9	9	
27 業務用機械器具製造業	18	15	20.0%	7	6	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	13	23.1%	4	5	
29 電気機械器具製造業	107	99	8.1%	23	26	
30 情報通信機械器具製造業	1	1	0.0%	1	1	
31 輸送用機械器具製造業	67	67	0.0%	11	11	
20、32 その他の製造業	11	10	10.0%	5	5	
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	244	202	20.8%	13	12	
G情報通信業 (37~41)	178	127	40.2%	30	29	
H運輸業、郵便業 (42~49)	940	806	16.6%	77	67	
I卸売業・小売業 (50~61)	1,884	1,425	32.2%	232	196	
50~55 卸売業	543	416	30.5%	134	111	
56~61 小売業	1,341	1,009	32.9%	98	85	
J金融・保険業 (62~67)	128	71	80.3%	10	10	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	129	138	-6.5%	27	23	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	227	216	5.1%	74	56	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	494	511	-3.3%	59	65	
76 飲食店	313	363	-13.8%	50	46	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	281	308	-8.8%	49	53	
O教育、学習支援業 (81,82)	14	10	40.0%	3	2	
P医療、福祉(83~85)	624	667	-6.4%	121	130	
Q複合サービス業 (86,87)	37	39	-5.1%	8	9	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	928	778	19.3%	110	98	
91 職業紹介・労働者派遣業	0	79		10	11	
92 その他の事業サービス業	748	583	28.3%	64	54	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	20	-95.0%	1	1	
合計	9,731	8,676	12.2%	1,521	1,413	
規模別	29人以下	1,511	999	51.3%	472	391
	30~99人	1,662	1,513	9.8%	415	376
	100~299人	1,626	1,677	-3.0%	276	289
	300~499人	632	698	-9.5%	97	102
	500~999人	912	849	7.4%	93	94
	1,000人以上	3,388	2,940	15.2%	168	161

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年9月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年9月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年9月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	6	5	20.0%	3	2
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	847	805	5.2%	196	201
	E製造業 (09~32)	1,845	1,910	-3.4%	291	282
	09 食料品製造業	86	80	7.5%	17	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	1	100.0%	1	1
	11 繊維工業	11	2	450.0%	2	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	2	3	-33.3%	1	1
	13 家具・装備品製造業	6	2	200.0%	2	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	16	-6.3%	4	5
	15 印刷・同関連産業	21	19	10.5%	6	4
	16 化学工業	91	91	0.0%	17	14
	17 石油製品・石炭製品製造業	48	47	2.1%	2	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	117	112	4.5%	11	11
	19 ゴム製品製造業	15	15	0.0%	1	2
	21 窯業・土石製品製造業	115	105	9.5%	20	17
	22 鉄鋼業	303	325	-6.8%	34	31
	23 非鉄金属製造業	23	20	15.0%	8	8
	24 金属製品製造業	183	176	4.0%	46	49
	25 はん用機械器具製造業	147	138	6.5%	28	27
	26 生産用機械器具製造業	16	22	-27.3%	7	7
	27 業務用機械器具製造業	9	5	80.0%	2	2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	7	-0.0%	3	3
	29 電気機械器具製造業	195	218	-10.6%	37	35
	30 情報通信機械器具製造業	5	9	-44.4%	2	2
	31 輸送用機械器具製造業	422	492	-14.2%	37	41
	20、32 その他の製造業	6	5	20.0%	3	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	27	15	80.0%	6	3
	G情報通信業 (37~41)	22	22	0.0%	8	6
	H運輸業、郵便業 (42~49)	397	344	15.4%	59	59
	I卸売業・小売業 (50~61)	468	465	0.6%	84	88
	50~55 卸売業	150	162	-7.4%	36	44
56~61 小売業	318	303	5.0%	48	44	
J金融・保険業 (62~67)	21	21	0.0%	5	6	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	70	54	29.6%	9	9	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	60	79	-24.1%	24	24	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	46	64	-28.1%	11	13	
76 飲食店	24	44	-45.5%	6	7	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	115	107	7.5%	25	26	
O教育、学習支援業 (81,82)	13	17	-23.5%	5	6	
P医療、福祉(83~85)	527	602	-12.5%	105	121	
Q複合サービス業 (86,87)	14	13	7.7%	2	4	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	466	383	21.7%	46	46	
91 職業紹介・労働者派遣業	21	45	-53.3%	2	4	
92 その他の事業サービス業	102	103	-1.0%	23	19	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	4,944	4,906	0.8%	879	896	
規 模 別	29人以下	711	597	19.1%	254	250
	30~99人	1,003	1,013	-1.0%	258	254
	100~299人	1,279	1,232	3.8%	205	221
	300~499人	296	302	-2.0%	51	49
	500~999人	327	397	-17.6%	37	44
1,000人以上	1,328	1,365	-2.7%	74	78	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(令和6年9月末現在)

筑豊地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年9月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年9月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	0	0		0	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	264	212	24.5%	78	63
	E製造業 (09~32)	771	750	2.8%	119	119
	09 食料品製造業	99	99	0.0%	13	12
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	16	17	-5.9%	4	4
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	16	22	-27.3%	4	4
	13 家具・装備品製造業	0	1		0	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2	50.0%	1	1
	15 印刷・同関連産業	0	4		0	1
	16 化学工業	82	63	30.2%	4	6
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	34	-2.9%	9	9
	19 ゴム製品製造業	10	13	-23.1%	5	5
	21 窯業・土石製品製造業	12	13	-7.7%	4	5
	22 鉄鋼業	14	8	75.0%	5	4
	23 非鉄金属製造業	4	2	100.0%	1	1
	24 金属製品製造業	122	172	-29.1%	25	26
	25 はん用機械器具製造業	50	45	11.1%	18	14
	26 生産用機械器具製造業	21	17	23.5%	6	6
	27 業務用機械器具製造業	0	0		0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	32	12.5%	2	3
	29 電気機械器具製造業	17	11	54.5%	4	3
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	235	195	20.5%	13	14
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37~41)	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業 (42~49)	29	19	52.6%	4	4
	I卸売業・小売業 (50~61)	113	192	-41.1%	29	28
	50~55 卸売業	16	29	-44.8%	10	8
56~61 小売業	97	163	-40.5%	19	20	
J金融・保険業 (62~67)	0	1		0	1	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	11	10	10.0%	4	2	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	4	2	100.0%	3	2	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	22	19	15.8%	5	6	
76 飲食店	16	17	-5.9%	4	5	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	50	64	-21.9%	12	11	
O教育、学習支援業 (81,82)	0	1		0	0	
P医療、福祉(83~85)	235	230	2.2%	65	68	
Q複合サービス業 (86,87)	10	10	0.0%	2	2	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	51	47	8.5%	12	9	
91 職業紹介・労働者派遣業	23	23	0.0%	1	1	
92 その他の事業サービス業	5	2	150.0%	1	1	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	1,560	1,557	0.2%	333	315	
規 模 別	29人以下	288	234	23.1%	133	100
	30~99人	275	313	-12.1%	91	86
	100~299人	283	308	-8.1%	64	67
	300~499人	161	132	22.0%	20	19
	500~999人	158	217	-27.2%	13	19
1,000人以上	395	353	11.9%	12	24	

# 高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

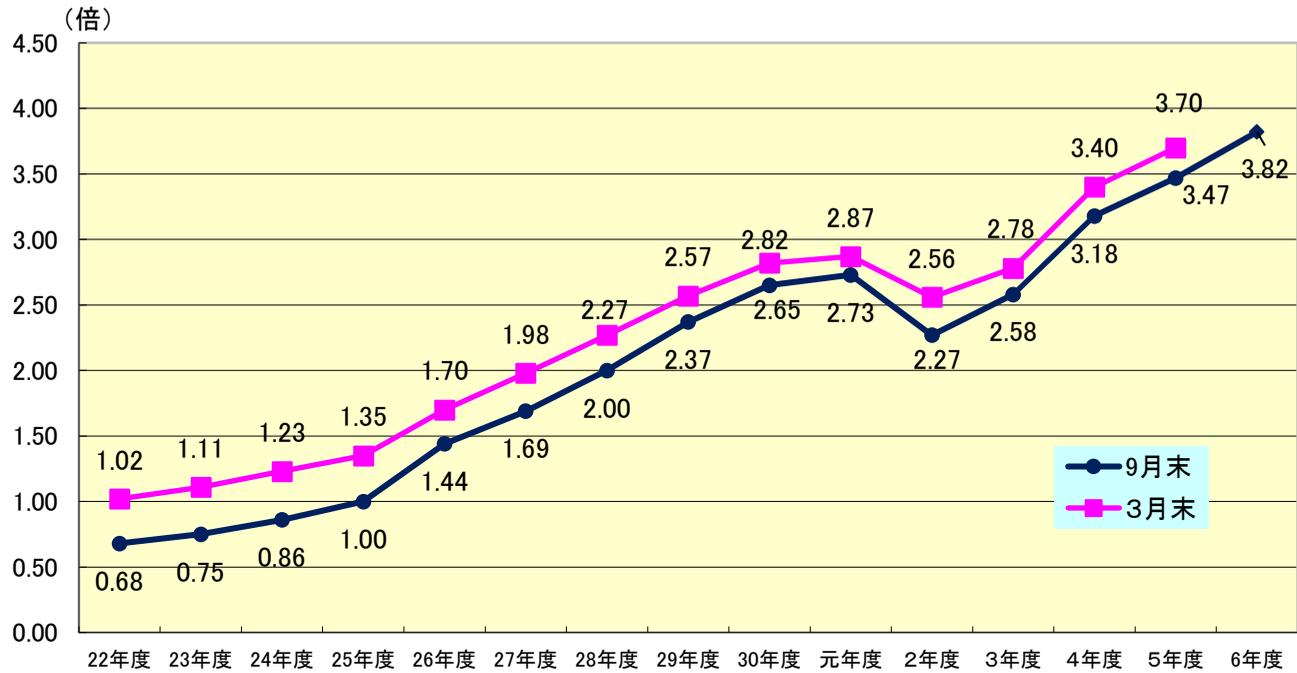
(令和6年9月末現在)

筑後地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	令和6年9月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					6年9月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	24	26	-7.7%	12	13
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	610	614	-0.7%	206	218
	E製造業 (09~32)	1,078	1,069	0.8%	229	230
	09 食料品製造業	174	173	0.6%	44	42
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	25	-16.0%	7	7
	11 繊維工業	39	34	14.7%	8	8
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	13	17	-23.5%	7	8
	13 家具・装備品製造業	36	37	-2.7%	14	15
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	25	-24.0%	5	6
	15 印刷・同関連産業	12	14	-14.3%	4	3
	16 化学工業	65	87	-25.3%	16	15
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	47	55	-14.5%	10	14
	19 ゴム製品製造業	87	99	-12.1%	6	7
	21 窯業・土石製品製造業	24	17	41.2%	8	6
	22 鉄鋼業	5	8	-37.5%	2	3
	23 非鉄金属製造業	33	42	-21.4%	12	7
	24 金属製品製造業	74	77	-3.9%	25	23
	25 はん用機械器具製造業	40	36	11.1%	15	13
	26 生産用機械器具製造業	151	140	7.9%	24	29
	27 業務用機械器具製造業	32	29	10.3%	1	2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	19	115.8%	1	2
	29 電気機械器具製造業	58	42	38.1%	8	9
	30 情報通信機械器具製造業	29	22	31.8%	2	1
	31 輸送用機械器具製造業	75	68	10.3%	8	8
	20、32 その他の製造業	3	3	0.0%	2	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	4	25.0%	3	3
	G情報通信業 (37~41)	50	37	35.1%	5	6
	H運輸業、郵便業 (42~49)	113	101	11.9%	19	15
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,457	1,227	18.7%	79	87
	50~55 卸売業	151	159	-5.0%	31	38
56~61 小売業	1,306	1,068	22.3%	48	49	
J金融・保険業 (62~67)	14	10	40.0%	5	3	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	46	18	155.6%	7	8	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	112	105	6.7%	20	23	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	167	147	13.6%	18	19	
76 飲食店	131	112	17.0%	12	11	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	210	238	-11.8%	31	25	
O教育、学習支援業 (81,82)	5	7	-28.6%	3	4	
P医療、福祉(83~85)	447	444	0.7%	153	128	
Q複合サービス業 (86,87)	39	35	11.4%	10	8	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	62	66	-6.1%	20	23	
91 職業紹介・労働者派遣業	0	5		0	2	
92 その他の事業サービス業	13	10	30.0%	5	4	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合 計	4,439	4,148	7.0%	820	813	
規 模 別	29 人 以下	661	689	-4.1%	319	323
	30 ~ 99 人	840	826	1.7%	233	230
	100 ~ 299 人	770	767	0.4%	153	158
	300 ~ 499 人	283	264	7.2%	44	42
	500 ~ 999 人	433	418	3.6%	37	28
1,000 人 以上	1,452	1,184	22.6%	34	32	

# 新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

## 1 求人倍率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
9月末	0.68	0.75	0.86	1.00	1.44	1.69	2.00	2.37	2.65	2.73	2.27	2.58	3.18	3.47	3.82
3月末	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	3.40	3.70	

## 2 県内求人数の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
9月末	4,725	5,303	6,309	6,979	10,182	12,013	14,179	16,559	18,742	17,742	14,343	14,742	17,371	19,287	20,674
3月末	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	17,837	19,888	

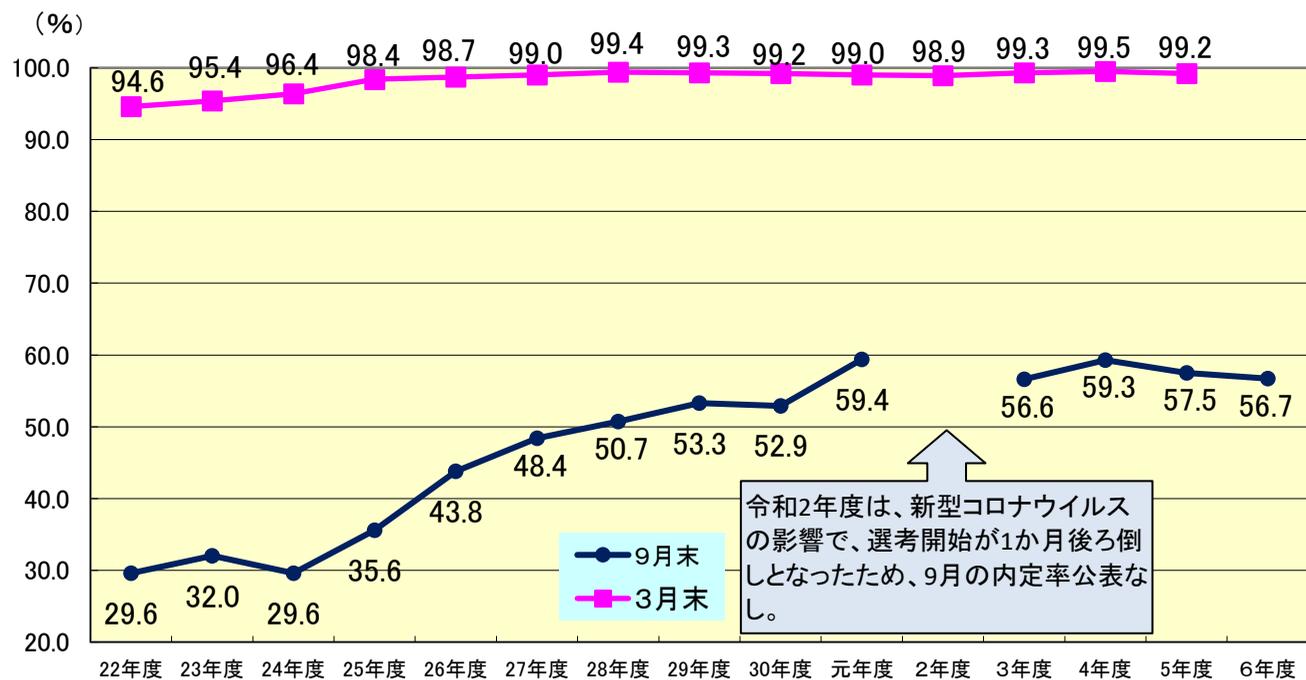
# 新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

## 3 求職者数の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
9月末	6,915	7,058	7,303	6,992	7,094	7,101	7,083	6,984	7,060	6,876	6,332	5,722	5,456	5,556	5,409
3月末	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	5,242	5,378	

## 4 就職内定率の推移



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
9月末	29.6	32.0	29.6	35.6	43.8	48.4	50.7	53.3	52.9	59.4		56.6	59.3	57.5	56.7
3月末	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	99.5	99.2	

報道関係者 各位

令和6年10月29日発表

【照会先】

総務部 労働保険徴収課

課長 吉村 功 (内線 4800)

適用指導官 佐々井 希 (内線 4854)

地方労災保険特別加入専門官

實松 伸彦 (内線 4854)

(代表電話)092 (411) 4861

(直通電話)092 (434) 9835

## 11月は「労働保険未手続事業一掃強化期間」です

### ～ 労働保険制度の周知と未手続事業に対する指導を強化します ～

「労働保険」は、「労働者災害補償保険（労災保険）」と「雇用保険」により構成される政府所管の保険制度で、労働者のセーフティーネットとして機能するとともに、労働行政における各種施策の財政基盤として重要な役割を担うものであり、制度の適切な運営と費用負担の公平が求められているところですが、依然として未手続事業が一定数存在している現状であり、早急な未手続事業の解消が求められています。

このため、厚生労働省は11月を「労働保険未手続事業一掃強化期間」とし、全国において集中的な活動を展開することとしており、福岡労働局（局長 小野寺徳子）においても、より一層の労働保険制度周知・広報活動および訪問指導等の強化を行い、自主的な加入手続への指導を強化します。

#### 【福岡労働局における広報活動等】

※広報活動と併せ、強化期間中は訪問等による未手続指導を通常月の2倍実施予定。

##### 【期間】

令和6年11月1日（金）～令和6年11月30日（土）

##### 【広告形態】

ポスターまたはデジタルサイネージを使った広告掲示

※ポスター、デジタルサイネージには、福岡労働局労働保険制度周知ページへリンクする二次元コードを貼付。

##### 【掲示場所】

- ① JR博多駅構内（デジタルサイネージ）
- ② JR九州 車両811系フロントまたはバックドア横（ポスター）
- ③ 福岡市営地下鉄 全線車両内窓上（ポスター）
- ④ 西鉄電車 天神大牟田線・貝塚線車両内窓（網棚）上（ポスター）

○詳細は、福岡労働局ホームページ

[https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/roudou\\_hoken/00038.html](https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudou_hoken/00038.html)

または「労働保険の加入手続きはお済みですか 福岡労働局」で検索 ⇒



ひとりでも  
働く職場に  
労働保険



— 守る責任。加入する義務。 —

# 労働保険

労災保険 + 雇用保険

労働保険は、仕事や通勤による傷病等や、失業による休業等の際に、労働者とその家族を守るセーフティーネットとして重要な役割を果たします。事業主は常勤、パート、アルバイトなど、名称や雇用形態に関わらず、一人でも雇ったら従業員を守る責任と、労働保険の成立手続を行う義務があります。



事業主の  
あたりまえ川柳  
公開中!

電子申請なら24時間、365日いつでも手続可能! 口座振替納付も便利

詳しくは、所轄の都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所(ハローワーク)へご相談ください。

福岡労働局ホームページ(加入手続き案内ページ)はこちら →



# 事業主の皆さまへ

## 労働保険の成立手続について



「労働保険」とは、**労災保険**(労働者災害補償保険)と**雇用保険**の総称です。  
このリーフレットで、貴事業場について労働保険の**成立手続義務**の有無などをご確認の上、まずは、所轄の都道府県労働局、**労働基準監督署**、ハローワークへご相談ください。



**!** 新規開業事業者など、手続経験のない方もお気軽にご相談ください。

### 労働保険の強制適用事業

常勤、パート、アルバイトなどの名称や雇用形態にかかわらず、**労働者を1人でも雇っている事業**は強制適用事業であり、**成立手続を行う義務**があります。

※5人未満の労働者を使用する個人経営の農林水産の事業の一部については、強制適用事業場から除かれています。  
※強制適用事業場以外の事業でも、要件を満たせば労災保険と雇用保険に加入することができます(任意加入制度)。



#### ●労働者とは？

労働者とは、職業の種類にかかわらず、事業に使用される者で、労働の対価としての賃金が支払われる者のことをいいます。

#### ●短時間労働者(パート、アルバイト等)について

労災保険は、短時間労働者を含む全ての労働者が対象となります。雇用保険は、一定の条件を満たさない短時間労働者は対象とならないことがあります。

※法人の役員、同居の親族等は一定の場合を除き、労災保険・雇用保険の対象となりません。

### 成立手続を怠っていると？

#### 1 遑って保険料を徴収するほか、追徴金も徴収します

労働保険の成立手続を行わない事業主に対しては、政府が職権により成立手続を行い、労働保険料等の金額を決定します。その際、労働保険料は手続を行っていなかった過去の期間についても遑って徴収することになり、併せて、追徴金も徴収します。また、労働保険料等や追徴金が納付されない場合には、滞納者の財産について差押え等の処分を行います。

#### 2 労働災害が生じた場合、労災保険給付額の全部又は一部を徴収します

政府は、事業主が故意又は重大な過失により労災保険の成立手続を行わない、いわゆる未手続の期間中に生じた労働災害について労災保険給付を行った場合は、労働基準法の規定による災害補償の価額の限度で、保険給付に要した費用に相当する金額の全部又は一部を事業主から徴収します。

#### 3 事業主の方のための助成金が受けられません

雇用調整助成金(休業等によって雇用維持を図る事業主に助成)や、特定求職者雇用開発助成金(高齢者や障害者など、就職が特に困難な者を雇い入れる事業主に助成)などの、事業主のための雇用関係助成金については、労働保険料の未納がある場合、受給できない可能性があります。



### 電子申請での手続、口座振替納付が便利

電子申請での手続をご利用いただくと、行政機関に向くことなく、自宅やオフィスでいつでも申請等の手続を行うことができます。

詳しくはこちら ▶ [労働保険 電子申請](#)



労働保険料及び一般拠出金は、口座振替により納付いただくことが可能です。口座振替をご利用いただくためには、口座番号等を記載した申込用紙を、口座を開いている金融機関の窓口にご提出ください。

詳しくはこちら ▶ [労働保険 口座振替納付](#)



就活のヒントが盛りだくさん!

# 就活準備 セミナー

- ・参加無料
- ・要予約
- ・服装自由

人事担当者のホンネを聞こう



日時

2024年 **11月29日** (金)  
17:00~19:30 (受付 16:30~)

会場

**エルガーラ中ホール** (福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラホール7階)

参加対象者

2026年3月以降卒業予定の大学生、短期大学生、専修学校生等 ※保護者同席可

内容



## ①採用担当者による

### パネルディスカッション

「企業が就活生に求めることは?

地元企業採用担当者がホンネでディスカッション!

「就職・採用活動の最前線で、今、何が起きているのか?!

地元企業担当者がホンネで語る!」

## ②採用担当者と就活フリートーク

「みなさんからの質問をもとにパネラーがフリートーク!

ここでしか聞けない話が満載!」

定員

**100名**

参加には事前予約が必要です。  
応募者多数の場合は、先着順にて締切。

お申し込みは  
こちら



参加企業

イオン九州(株)、(株)久原本家グループ本社、TOTO インフォーム(株)、  
(株)西日本新聞社、西日本鉄道(株)、(株)福岡銀行

福岡新卒応援ハローワーク

TEL: 092-714-1556 FAX: 092-717-6276



HP



X (IBTwitter)

主催/福岡労働局・福岡新卒応援ハローワーク、福岡県  
公益社団法人福岡県雇用対策協会・福岡県若者就職支援センター  
福岡新卒者等人材確保推進本部



## 昨年度参加者の声 (アンケート結果より)



### パネルディスカッションの感想

- 自分の知りたいことや気になることを簡潔に分かりやすく、良いテンポで聞けてすごく良かった。
- ネットでは見聞きできない情報や、リアルな人事の方の本音が聞けたので有意義な時間になった。
- 採用を行っている人たちが、どの様な目線で自分たちを見ているのかを知ることができた。

### フリートークの感想

- 質問をしやすかったし他の人がどんな疑問を持っているのか知れてよかった。
- 今まで知りたかったこと、思いつかなかったけれどとても気になることが知れた。
- 人事の方の体験談をふまえたアドバイスがとても説得力があり、今後の就活に活かすことができそうだと思った。

### 申込方法

パソコン、スマートフォン、携帯電話等からお申し込みください。  
パソコン等からの申し込みが困難な方は、お問い合わせ先へ電話等でお申し込みください。  
定員になり次第、受付を終了します。

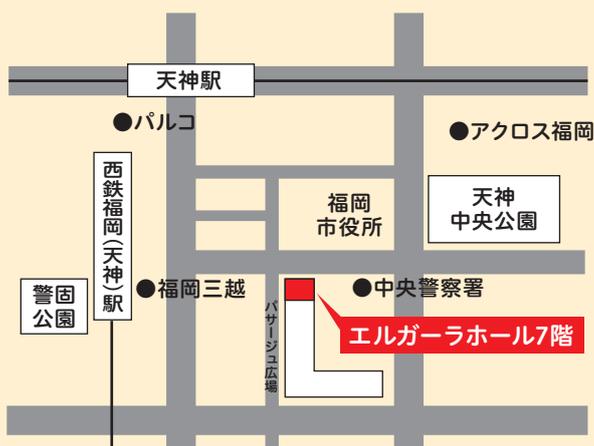
お申し込みは  
こちら



### 個人情報の取扱いについて

- 個人情報は、本セミナーの運営目的のみで使用します。
- 個人情報は、厳正な管理の下で安全に保管し、ご本人の同意なく無断で使用することはありません。
- 個人情報は、ご本人からの削除・訂正等のお申し出に対し速やかに対処いたします。

### 会場



### 交通アクセス

- 福岡市営地下鉄  
空港線『天神』駅より徒歩5分
- 福岡市営地下鉄  
七隈線『天神南』駅より徒歩1分
- 西鉄バス  
バス停『天神大丸前』より徒歩3分
- 西鉄電車  
西鉄福岡(天神)駅から徒歩3分

# 過労死をゼロにし、健康で充実して 働き続けることのできる社会へ

近年、働き過ぎやパワーハラスメント等の労働問題によって多くの方の尊い命が失われ、また心身の健康が損なわれ深刻な社会問題となっています。本シンポジウムでは有識者や過労死で亡くなられた方のご遺族等にもご登壇をいただき、過労死等防止対策推進法施行から10年、改めて過労死等の現状や課題、防止対策について考えます。



毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。

**参加  
無料**  
事前申込

## 過労死等防止対策推進シンポジウム

日時

2024年**11月1日(金)**  
15:00~17:00 (受付14:30~)

会場

オリエンタルホテル福岡  
YAMAKASA-A  
(福岡市博多区博多駅中央街4-23)

主催：厚生労働省  
後援：福岡県、福岡市、北九州市、飯塚市、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県社会保険労務士会、  
一般社団法人福岡県精神保健福祉士協会、福岡市職員労働組合、福岡県高等学校教職員組合（順不同）  
協力：過労死等防止対策推進全国センター、全国過労死を考える家族の会、過労死弁護士全国連絡会議



二次元バーコードを  
読み込んで下さい。

[主催者挨拶] 福岡労働局 労働基準部 監督課

[基調講演]

### 「職場復帰支援に関する最近の話題」

高野 知樹 氏 (神田東クリニック院長)

[過労死ご遺族による体験談発表]

### 高野 知樹 氏

神田東クリニック院長



医学博士  
精神科専門医  
労働衛生コンサルタント  
厚生労働省「こころの耳」委員長  
日本産業精神保健学会 業務執行理事  
日本精神神経科診療所協会 常任理事

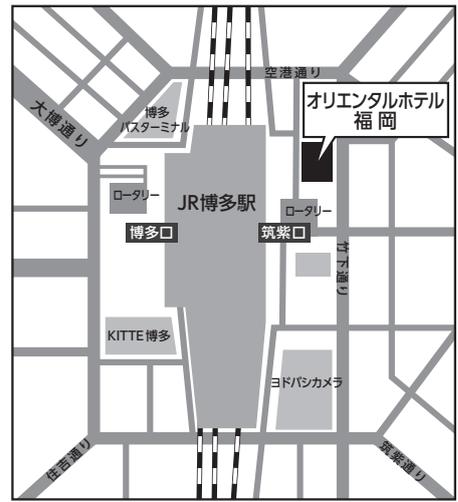
### ●会場のご案内

## オリエンタルホテル福岡 YAMAKASA-A

(福岡市博多区博多駅中央街4-23)

- ・JR博多駅(筑紫口)より徒歩1分
- ・地下鉄博多駅(筑紫口東4番出口)より直結

- ・九州自動車道  
[福岡I.C.]→福岡都市高速博多駅東(約5分)  
[大宰府I.C.]→福岡都市高速半道橋(約10分)



### ●参加申し込みについて

- 会場の都合上、事前申し込みをお願いします。
- 申し込みは Web または FAX をお願いします。
- 受付番号を発行いたします。当日会場受付にて受付番号をお知らせください。
- 定員になり次第締め切りとさせていただきますのでご了承ください。
- 定員超過の場合は、電話またはメールでご連絡いたします。
- 連絡先の TEL か E-mail のどちらかは必ずご記入ください。
- 参加(証明)書の発行はいたしておりません。予めご了承ください。

Webからのお申し込みはこちら 二次元バーコードを読み込んで下さい。

<https://www.mhlw.go.jp/karoshi-symposium/>



●以下の参加申込書に必要事項を記載の上、FAXをお願いします。FAX番号 03-6264-6445

●下記の「個人情報の取扱いについて」に同意の上、ご記入ください。 →  同意しました。

### 過労死等防止対策推進シンポジウム [参加申込書]

●次の該当する□に✓をお願いします。

- |                                  |                                    |                              |                                      |                              |                                |                              |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 経営者     | <input type="checkbox"/> 会社員       | <input type="checkbox"/> 公務員 | <input type="checkbox"/> 団体職員        | <input type="checkbox"/> 教職員 | <input type="checkbox"/> 医療関係者 | <input type="checkbox"/> 弁護士 |
| <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 | <input type="checkbox"/> パート・アルバイト | <input type="checkbox"/> 学生  | <input type="checkbox"/> 過労死等の当事者・家族 |                              |                                |                              |
| <input type="checkbox"/> その他 [   |                                    |                              |                                      |                              |                                | ]                            |

お名前	ふりがな	ふりがな
	ふりがな	ふりがな
連絡先	●TEL:	●FAX:
	●E-mail:	
企業・団体名		

基調講演について質問を募集します。以下に質問したいことをご記入ください。 ※質問には全てお答えできるわけではありません。

【個人情報の取扱いについて】 ・ご記入いただいた事項は、過労死等防止対策推進シンポジウムの申込受付業務を目的として使用します。 ・他の目的ではご本人の同意なく第三者に提供をいたしません。 ・委託運営株式会社プロセスユニークの「個人情報保護方針 (<https://www.p-unique.co.jp/hp/privacy.html>)」に従い適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。

(お問い合わせ先) 厚生労働省シンポジウム事業受託事業者 株式会社プロセスユニーク

電話: 0570-080082 (ナビダイヤル)  
E-mail: karoushiboushisympo@p-unique.co.jp

# 厚生労働省では、**過重労働解消キャンペーン**期間中、次の取組を実施します



**1 労使の主体的な取組を促進します**  
 使用者団体や労働組合に対し、長時間労働削減に向けた取組に関する周知・啓発等について、協力要請を行います。

**2 労働局長によるベストプラクティス企業との意見交換を実施します**  
 都道府県労働局長が管内企業の経営トップとの意見交換により、長時間労働削減に向けた積極的な取組事例を収集・紹介します。

**3 長時間労働が行われている事業場などへの重点監督を実施します**  
 長時間労働が疑われる事業場等に対して、重点的に監督指導を行います。

**4 労働相談を実施します**  
 11月2日(土)を特別労働相談受付日として、「過重労働解消相談ダイヤル」(無料)を全国一斉に実施し、過重労働をはじめ労働条件全般にわたり、都道府県労働局の担当官が相談に応じます。

**相談無料**

なくしましろう 長い残業

**令和6年11月2日(土)** ☎ **0120-794-713**  
 9:00~17:00

11月1日~7日を過重労働相談受付集中期間とし、都道府県労働局・労働基準監督署のほか、「労働条件相談ほっとライン」で相談をお受けしています。

**相談窓口の詳細** ▶ <https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/soudan/>



**5 過重労働解消のためのセミナーを開催します**  
 事業主や人事労務担当者などを対象として、10月から1月を中心に、「過重労働解消のためのセミナー」【委託事業】を開催します(無料でどなたでも参加できます)。\*詳細は専用ホームページをご覧ください。

**参加費無料**

**専用ホームページ** ▶ <https://shuugyou.mhlw.go.jp/kajyu-kaishou>



**「過労死等防止対策推進シンポジウム」を開催します**  
 過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に向け、過労死等とその防止について考えるシンポジウムを、11月の過労死等防止啓発月間を中心に開催します。  
 \*全国47都道府県で全48回開催(無料でどなたでも参加できます)。詳細は専用ホームページをご覧ください。

**参加費無料**

**専用ホームページ** ▶ <https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo/>



**11月は「しわ寄せ」防止キャンペーン月間でもあります**  
 大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、下請等中小事業者への「しわ寄せ」を生じさせないように、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更などはやめましょう。

**「しわ寄せ」防止特設サイト** ▶ <https://work-holiday.mhlw.go.jp/shiwayoseboushi/>



働き過ぎにより生じるさまざまなリスク、ご存知ですか?  
 あなたの心や体は大丈夫ですか?  
 健康のために必要なこと、それは適切な労働時間と健全な労働環境です。  
 あなたは、働き過ぎていませんか?  
 毎日の労働時間、この機会に一度、見直してみませんか?



毎日の労働時間、見直しませんか?

## 11月「過労死等防止啓発月間」に「過重労働解消キャンペーン」を実施します!

労働基準監督官が相談をお受けします。

**無料** 令和6年11月2日(土) 9:00~17:00  
 なくしましろう 長い残業

**過重労働解消相談ダイヤル** ☎ **0120-794-713**

※全国どこからでも利用できます(スマートフォンからも無料)※匿名でもOK **過重労働解消キャンペーン** 検索



11月1日~7日は、**過重労働相談受付集中期間**です 都道府県労働局・労働基準監督署のほか、「労働条件相談ほっとライン」にご相談ください

**労働条件相談ほっとライン** ☎ **0120-811-610**  
 はい! ろうどう  
 【厚生労働省委託事業】 相談受付時間 月~金17:00~22:00 土日・祝日9:00~21:00

11月2日(土)は、SNS相談も実施しています



# 毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です

「過労死等防止対策推進法」では、11月を「**過労死等防止啓発月間**」としています。このため、厚生労働省では、その一環として「**過重労働解消キャンペーン**」を11月に実施し、長時間労働の削減等の過重労働解消に向け、集中的な周知・啓発等に取り組むこととしています。



**知って  
いますか?**

労働時間の現状をみると、週の労働時間が60時間以上の労働者の割合は近年低下傾向であるものの、労働者全体の5%以上となっており、いまだ長時間労働の実態がみられます。また、脳・心臓疾患が業務上によるものと認められた労災支給決定件数についても、依然として高い水準で推移しています。近年では、仕事上の強いストレスが原因となつてうつ病などの精神障害を発病し、それが労災と認められる件数も年々増加しています。

## 長時間労働が健康に与える影響は?

長時間にわたる過重な労働は疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因です。具体的には、時間外・休日労働が月45時間を超えて長くなるほど、業務と脳・心臓疾患の発症との関連性が強まります。

(右の図は、労災補償に係る脳・心臓疾患の労災認定基準の考え方の基礎となった医学的検討結果を踏まえたものです。)

過重労働と健康リスクとの関連性



## 確かめよう労働条件

働く人や事業主、人事労務担当者の方に向け、労働基準関係法令などの知っておきたいルールや、労務管理の改善に役立つ情報などを掲載している労働条件に関する総合サイトです。時間外・休日労働、年次有給休暇、労働者の健康管理など、併せてチェックしてみてください。

**確かめよう労働条件サイト** ▶ <https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/>



たしかめたん



## 働き方・休み方改善ポータルサイト

企業の皆様に、自社の社員の働き方・休み方の見直しや改善に役立つ情報を提供するサイトです。企業・社員の方が「働き方・休み方改善指標」を活用して自己診断をしたり、企業の取組事例を検索して参考にすることができます。豊富な取組事例の中から、過重労働を防止するための方策や取組のヒントを取り入れ、自社内の取組にぜひご活用ください。

**働き方・休み方改善ポータルサイト** ▶ <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>



# 過重労働による健康障害を防止するために

## 1 時間外・休日労働時間を削減しましょう。

- 労働基準法で定められている時間外労働の上限規制(右枠参照)は必ず守ってください。
- 時間外労働は本来、臨時的な場合のみ行われるものです。時間外・休日労働を行わせる場合の労使協定(36協定)の締結に当たっては、その内容が指針※1)に適合したものであるようにしてください。
- 労働時間を適正に把握※2)してください。



## 2 年次有給休暇の取得を促進しましょう。

- 年次有給休暇を確実に取得させるため、年5日については、時季を定めて労働者に与えなければなりません(対象:年次有給休暇が年10日以上付与される労働者)。
- 年次有給休暇の計画的付与制度の活用や休暇を取得しやすい職場環境の整備に取り組みましょう。

## 有給休暇



## 3 労働時間等の設定を改善しましょう。

- 勤務間インターバル制度※3)の導入をはじめとした労働時間等の設定の改善に努めましょう。
- 具体的な措置の内容は、ガイドライン※4)を確認しましょう。

## 4 労働者の健康管理に係る措置を徹底しましょう。

- 健康管理体制(産業医、衛生管理者・衛生推進者等の選任、衛生委員会等の設置等)を整え、健康診断を実施し、必要な事後措置を講じてください。
- 時間外・休日労働時間が1月当たり80時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められる労働者が申し出た場合は、医師による面接指導を実施しなければなりません。
- 指針※5)に基づき、職場でメンタルヘルス対策にも取り組んでください。

※1 「労働基準法第三十六条第一項の協定で定める労働時間の延長及び休日の労働について留意すべき事項等に関する指針」(平成30年厚生労働省告示第323号)  
 ※2 「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」(厚生労働省、平成29年1月)  
 ※3 終業時刻から次の始業時刻の間に、一定時間以上の休息時間(インターバル時間)を確保する仕組み  
 ※4 「労働時間等見直しガイドライン」(平成20年厚生労働省告示第108号)  
 ※5 「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(厚生労働省、平成18年3月、健康保持増進のための指針公示第3号)

## ◎ベストプラクティス企業訪問の概要

福岡労働局長によるベストプラクティス企業訪問は、長時間労働の削減等に向けて積極的な取組を行っている企業を広く紹介し、他の企業の模範としていただくことを目的としております。今年度は西鉄建設株式会社をベストプラクティス企業として選定し、福岡労働局長及び九州地方整備局並びに工事発注者の西日本鉄道株式会社が意見交換を行った後、工事現場を訪問します。

### ◎本年度の予定

#### 【日 時】

11月19日（火）14：00～（所要1時間程度）

#### 【ベストプラクティス企業】

企 業 名：西鉄建設株式会社

所 在 地：福岡県福岡市中央区大手門2丁目1番10号

代表者氏名：代表取締役 宮崎 裕二

事 業 内 容：建設業

#### 【当日の訪問先工事現場・事務所】

工 事 名：白木原駅店舗開発工事

現場所在地：福岡県大野城市白木原1丁目6番6号

工 期：令和6年8月1日～令和7年7月31日

工 事 内 容：白木原駅の高架下に商業施設を建設するもの